

賃金と物価の好循環を いかにして実現するか

渡辺 努

2023年4月18日

過去1年間(2022年春以降)の 特筆すべき変化

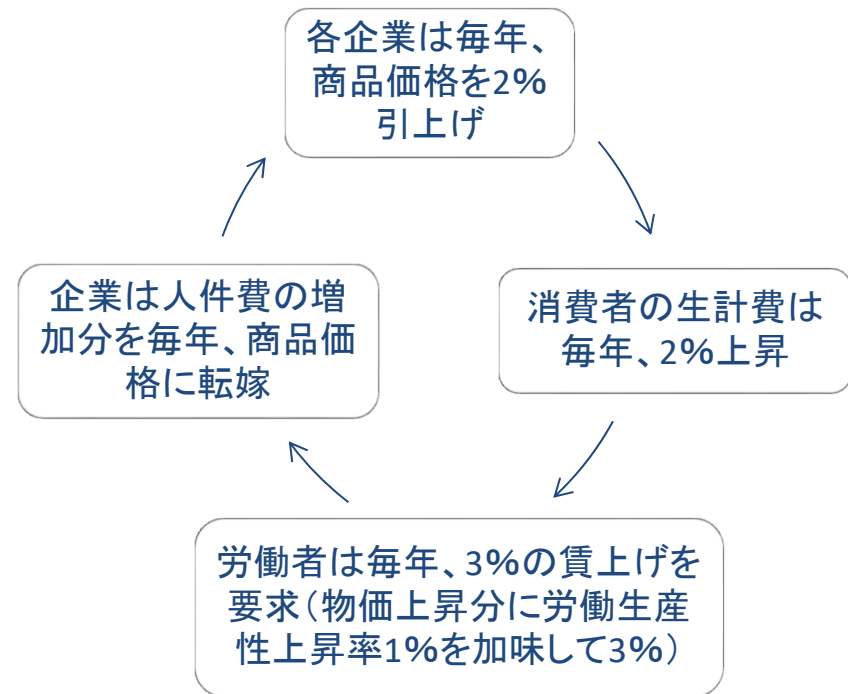
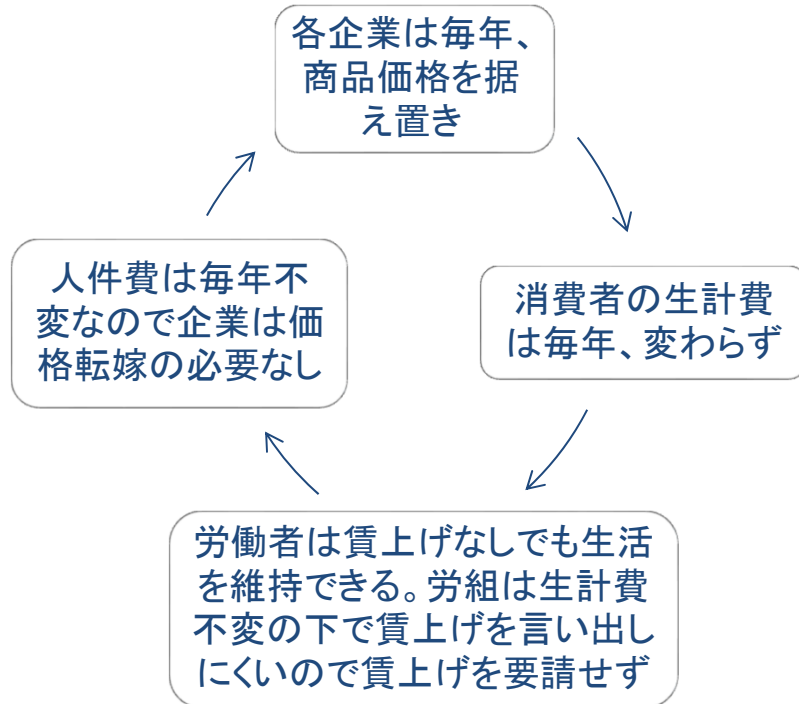
- ① 消費者のインフレ予想の上昇
- ② 消費者の値上げ耐性の改善
- ③ 企業の価格転嫁の拡がり
- ④ 労働者の賃上げ要求の強まり

「慢性デフレ」のサイクル

90年代後半以降の四半世紀



賃金と物価が持続的かつ緩やかに上昇する健全なサイクル



「非」価格競争

- 企業は、新商品の開発してもその費用を価格に転嫁できないので、新商品開発のインセンティブなし
- 労働者は、パフォーマンスが良くても悪くても賃金が変わらないので、スキルアップのインセンティブなし

健全な価格メカニズムを取り戻す

賃金・物価サイクルの二巡目以降の 実現に向けた政府・日銀の役割

物価面の課題

- インフレ予想の定着
 - 「インフレを知らない世代」が初めてインフレを経験
➡インフレ予想が社会に定着する可能性は高まった
 - 日銀の物価目標政策の維持が必須(物価目標の「柔軟化」は不適切)
- 年金給付額の物価スライド
- 規制価格の物価スライド

賃金面の課題

- 中小企業の価格転嫁を促進
- 最低賃金の引き上げ
 - 最低賃金の決定に当たってマクロの要因を考慮すべき
 - **先行き数年間の最低賃金のパス(の目安)を政府がアナウンス**
 - 最低賃金の先行きパスを明示することで、2024年以降の賃上げ交渉で中小企業の労働者を後押し
 - 企業の中長期の経営計画に賃上げ・人件費の増加パスが織り込まれ、社会が賃上げを当然のことと受け止める素地が拡大

「賃金・物価」の好循環を「成長・分配」の好循環につなげるための戦略的な手順

- 賃金と物価の好循環を定着させることができれば、企業のイノベーション、労働者のスキルアップに望ましい効果が期待できる。
 - 企業はプライシングパワーをもつようになる。優れた新商品を開発し高い値段で売るインセンティブをもつ。それによるイノベーションの加速が期待できる。
 - 労働者は、高い賃金を得るために、スキルアップに積極的に取り組むインセンティブを持つ。労働生産性の上昇が期待できる。
- 賃金・物価の好循環は成長・分配の好循環につながる面がある。しかし、片方の循環の実現が他方に直結するわけではない。成長・分配の好循環の実現には、ミクロの施策が別途、必要。
 - 2つの好循環の主役はあくまで民間であり、政府・日銀は初期の加速など、補助的な役割に徹すべき。
 - 政府・日銀の役割分担としては、賃金・物価の好循環は、「ノミナル」の好循環であり、主として日銀が担当（ただし、政府にも最低賃金など一定の役割）。一方、成長・分配の好循環は、「リアル」の好循環であり、主として政府が対応。
- 2つの好循環について、この先の戦略的な手順としては以下が考えられる。
 - 賃金・物価の好循環は2022年春から既に始まっており、1巡目は一応成功した。目下の喫緊の課題は、これを定着させる（＝2巡目、3巡目を着実に実現させる）こと。これは、今後2－3年の短期決戦。ここに政策資源を集中させ、2025年を目途に、好循環を定着させたい。
 - 賃金・物価の好循環の定着を確認した後で、成長と分配の好循環を実現するためのミクロの施策への取り組みを加速させる。